

事業所名:

事業所番号:

(枝番)

## 基本情報（介護老人福祉施設）

計画年度	2010 年度	記入年月日	
記入者名		所属・職名	

## 1. 施設を運営する法人等に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、短期入所生活介護サービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「短期入所生活介護と同じ」ボタンを押下し、短期入所生活介護と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

短期入所生活介護と同じ

介護予防短期入所生活介護と同じ

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と同じ

法人等の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先		
法人等の名称	法人等の種類	01:社会福祉法人(社協以外) 02:社会福祉法人(社協) 03:医療法人 04:社団・財団 05:営利法人 06:NPO 07:農協 08:生協 09:その他法人 10:地方公共団体(都道府県) 11:地方公共団体(市町村) 12:地方公共団体(広域連合・一部事務組合等) 99:その他 [ ]
		(その他の場合、その名称) .....
	名称	(ふりがな) .....
法人等の主たる事務所の所在地	〒	
法人等の連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	ホームページアドレス	[ ] 0. なし・ 1. あり 1. あり:
法人等の代表者の氏名及び職名	氏名	
	職名	
法人等の設立年月日		

## 法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス

介護サービスの種類	か所数	主な事業所等の名称	所在地
<居宅サービス>			
訪問介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
訪問入浴介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
訪問看護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
訪問リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり		
居宅療養管理指導	[ ] 0. なし・ 1. あり		
通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
通所リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり		
短期入所生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
短期入所療養介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
特定施設入居者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
福祉用具貸与	[ ] 0. なし・ 1. あり		
特定福祉用具販売	[ ] 0. なし・ 1. あり		
<地域密着型サービス>			
夜間対応型訪問介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
認知症対応型通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
小規模多機能型居宅介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		

認知症対応型共同生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
地域密着型特定施設入居者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
居宅介護支援	[ ] 0. なし・ 1. あり			
< 介護予防サービス >				
介護予防訪問介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問入浴介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問看護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防居宅療養管理指導	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防通所リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防短期入所生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防短期入所療養介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防特定施設入居者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防福祉用具貸与	[ ] 0. なし・ 1. あり			
特定介護予防福祉用具販売	[ ] 0. なし・ 1. あり			

< 地域密着型介護予防サービス >				
介護予防認知症 対応型通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防小規模 多機能型居宅介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防認知症 対応型共同生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防支援	[ ] 0. なし・ 1. あり			
< 介護保険施設 >				
介護老人福祉施設	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護老人保健施設	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護療養型医療施設	[ ] 0. なし・ 1. あり			

## 2. 介護サービスを提供し、又は提供しようとする施設に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、短期入所生活介護サービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「短期入所生活介護と同じ」ボタンを押下し、短期入所生活介護と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

短期入所生活介護と同じ

介護予防短期入所生活介護と同じ

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と同じ

施設の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先	
施設の名称	(ふりがな) _____
	_____
施設の所在地	〒 _____ 市区町村コード _____
	_____
施設の連絡先	電話番号 _____
	FAX番号 _____
	ホームページアドレス [ ] 0. なし・ 1. あり 1. あり: _____
介護保険事業所番号	_____
施設の管理者の氏名及び職名	氏名 _____
	職名 _____
事業の開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定若しくは許可を受けた年月日 (指定又は許可の更新を受けた場合にはその直近の年月日)	
事業の開始(予定)年月日	_____
指定の年月日	_____
指定の更新年月日(直近)	_____
生活保護法第54条の2に規定する介護機関の指定の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
施設までの主な利用交通手段	
_____	

## 3. 施設において介護サービスに従事する従業者に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、短期入所生活介護サービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「短期入所生活介護と同じ」ボタンを押下し、短期入所生活介護と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

短期入所生活介護と同じ

介護予防短期入所生活介護と同じ

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と同じ

## 職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人当たりの入所者数等

実人数	常勤		非常勤		合計	常勤換算人数
	専従	非専従	専従	非専従		
医師	人	人	人	人	0人	人
生活相談員	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：入所者の数が100又はその端数を増すごとに1以上(生活相談員)						
看護職員及び介護職員						
看護職員	人	人	人	人	0人	人
介護職員	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：入所者の数が3又はその端数を増すごとに1以上(看護職員及び介護職員)						
管理栄養士	人	人	人	人	0人	人
栄養士	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：1以上						
機能訓練指導員	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：1以上						
介護支援専門員	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：入所者の数が100又はその端数を増すごとに1以上(標準)						
調理員	人	人	人	人	0人	人
事務員	人	人	人	人	0人	人
その他の従業者	人	人	人	人	0人	人

1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数

時間

1 常勤換算人数とは、当該施設の従業者の勤務延時間数を当該施設において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該施設の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。

2 必要な員数とは、「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第39号)」及び「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準について(平成12年3月17日老企第43号)」に示された、施設の規模に応じた基準又は標準とされた従業者の員数である。なお、それぞれ定められた場合には、これを置かないとすることができる。

従業者である介護職員が有している資格				
延べ人数	常勤		非常勤	
	専従	非専従	専従	非専従
介護福祉士	人	人	人	人
介護職員基礎研修	人	人	人	人
訪問介護員 1級	人	人	人	人
2級	人	人	人	人
3級	人	人	人	人
介護支援専門員	人	人	人	人
従業者である機能訓練指導員が有している資格				
延べ人数	常勤		非常勤	
	専従	非専従	専従	非専従
理学療法士	人	人	人	人
作業療法士	人	人	人	人
言語聴覚士	人	人	人	人
看護師及び准看護師	人	人	人	人
柔道整復師	人	人	人	人
あん摩マッサージ指圧師	人	人	人	人
管理者の他の職務との兼務の有無			[ ] 0. なし・ 1. あり	
管理者が有している当該報告に係る介護サービスに係る資格等	[ ] 0. なし・ 1. あり			
	1. あり:	資格等の名称		
看護職員及び介護職員1人当たりの入所者数			人	
夜勤(宿直を除く)を行う看護職員及び介護職員の人数	最少時の人数		人	
	平均の人数		人	
医師の氏名	勤務先			
当該医師が担当している診療科の名称				

## 従業者の当該報告に係る介護サービスの業務に従事した経験年数等

区分	医師		生活相談員		介護職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数	人	人	人	人	人	人
前年度1年間の退職者数	人	人	人	人	人	人
業務に従事した経験年数	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
1年～3年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
3年～5年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
5年～10年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
10年以上の者の人数	人	人	人	人	人	人
区分	看護職員		管理栄養士		栄養士	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数	人	人	人	人	人	人
前年度1年間の退職者数	人	人	人	人	人	人
業務に従事した経験年数	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
1年～3年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
3年～5年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
5年～10年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
10年以上の者の人数	人	人	人	人	人	人
区分	機能訓練指導員		介護支援専門員		/	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
前年度1年間の採用者数	人	人	人	人		
前年度1年間の退職者数	人	人	人	人		
業務に従事した経験年数	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
1年未満の者の人数	人	人	人	人		
1年～3年未満の者の人数	人	人	人	人		
3年～5年未満の者の人数	人	人	人	人		
5年～10年未満の者の人数	人	人	人	人		
10年以上の者の人数	人	人	人	人		
従業者の健康診断の実施状況				[    ] 0. なし・ 1. あり		

## 4. 介護サービスの内容に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、短期入所生活介護サービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「短期入所生活介護と同じ」ボタンを押下し、短期入所生活介護と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

短期入所生活介護と同じ

介護予防短期入所生活介護と同じ

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と同じ

## 施設の運営に関する方針

--

## 介護サービスの内容等

日常生活継続支援加算(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
看護体制加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
看護体制加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
夜勤職員配置加算(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
準ユニットケア(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
個別機能訓練の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
若年性認知症入所者の受入(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
専従の常勤医師の配置(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
精神科医師による月2回以上の療養指導の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
専従の障害者生活支援員の配置(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
退所前後訪問相談援助の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
退所時相談援助の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
退所前連携の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
栄養マネジメントの実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
経管栄養の入所者に対する経口移行の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
誤嚥が認められる入所者に対する経口維持の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
口腔機能維持管理加算(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
療養食の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
看取り介護の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
在宅復帰支援機能(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
在宅・入所相互利用の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
認知症専門ケア加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
認知症専門ケア加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
サービス提供体制強化加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
サービス提供体制強化加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
サービス提供体制強化加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり

リハビリテーション等の実施状況							
[ ] 0. なし・ 1. あり		「あり」の場合、その内容					
協力病院の名称							
(協力に関する内容)							
協力歯科医療機関		[ ] 0. なし・ 1. あり	その名称				
(協力に関する内容)							
入所定員							人
待機者数(入所申込者の数が入所定員から入所者の数を差し引いた数を超える場合、その人数)							
[ ] 0. なし・ 1. あり		その人数				人	
介護サービスの入所者への提供実績							
入所者の人数							
区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
65歳未満	人	人	人	人	人	0人	
65歳以上75歳未満	人	人	人	人	人	0人	
75歳以上85歳未満	人	人	人	人	人	0人	
85歳以上	人	人	人	人	人	0人	
入所者の平均年齢						歳	
入所者の男女別人数	男性	人			女性	人	
前年度の退所者の人数							
退所先	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
自宅等	人	人	人	人	人	0人	
介護保険施設	人	人	人	人	人	0人	
特別養護老人ホーム以外の社会福祉施設	人	人	人	人	人	0人	
医療機関	人	人	人	人	人	0人	
死亡者	人	人	人	人	人	0人	
その他	人	人	人	人	人	0人	
入所者の平均的な入所日数			日				

## 介護サービスを提供する施設、設備等の状況

建物の構造	建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物		[ ] 0. なし・ 1. あり		
	建築基準法第2条第9号の3に規定する準耐火建築物		[ ] 0. なし・ 1. あり		
	耐火又は準耐火建築物以外の建物であって、火災に係る入所者の安全性の確保対策		[ ] 0. なし・ 1. あり		
	地上階	階	地下階	階	
報酬類型	ユニット型個室		ユニット型準個室		
	[ ] 0. なし・ 1. あり		[ ] 0. なし・ 1. あり		
	従来型個室		多床室		
	[ ] 0. なし・ 1. あり		[ ] 0. なし・ 1. あり		
居室の状況	個室	2人部屋	3人部屋	4人部屋	5人部屋以上
	居室の数				
	居室の床面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
共同便所の設置数	男子便所	か所	うち車いす等の対応が可能な数	か所	
	女子便所	か所	うち車いす等の対応が可能な数	か所	
	男女共用便所	か所	うち車いす等の対応が可能な数	か所	
個室の便所の設置数	か所	個室における便所の設置割合	%		
		うち車いす等の対応が可能な数	か所		
浴室の設備状況					
浴室の総数		か所			
個浴	大浴槽	特殊浴槽	リフト浴		
か所	か所	か所	か所		
その他の浴室の設備の状況					
食堂の設備状況					
入所者等が調理を行う設備状況		[ ] 0. なし・ 1. あり			
消火設備等の状況		[ ] 0. なし・ 1. あり			
		1. あり:			
短期入所生活介護事業所を併設している場合、その利用定員					
[ ] 0. なし・ 1. あり		人			

入所者等からの苦情に対応する窓口等の状況				
窓口の名称				
電話番号				
対応している時間	平日	時	分	～ 時 分
	土曜	時	分	～ 時 分
	日曜	時	分	～ 時 分
	祝日	時	分	～ 時 分
定休日				
留意事項				
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応の仕組み				
損害賠償保険の加入状況	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護サービスの提供内容に関する特色等				
(その内容)				
介護相談員の受け入れ状況の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり			
入所者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等				
入所者アンケート調査、意見箱等入所者の意見等を把握する取組の状況				
[ ] 0. なし・ 1. あり	当該結果の開示状況	[ ] 0. なし・ 1. あり		
第三者による評価の実施状況				
[ ] 0. なし・ 1. あり	実施した直近の年月日			
	実施した評価機関の名称			
	当該結果の開示状況	[ ] 0. なし・ 1. あり		

## 5. 介護サービスを利用するに当たっての利用料等に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、短期入所生活介護サービスを一体的に運営され、既に記入も終わっている場合にご利用ください。「短期入所生活介護と同じ」ボタンを押下し、短期入所生活介護と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

短期入所生活介護と同じ

介護予防短期入所生活介護と同じ

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と同じ

介護給付以外のサービスに要する費用	
食事の提供に要する費用の額及びその算定方法	
居住に要する費用の額及びその算定方法	
入所者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用の額及びその算定方法	
入所者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用の額及びその算定方法	
理美容代及びその算定方法	
当該介護サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用(日常生活費)の額及びその算定方法	
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の実施の有無	[    ] 0. なし・ 1. あり

事業所名:

事業所番号:

(枝番)

## 基本情報（短期入所生活介護）

計画年度	2010 年度	記入年月日	
記入者名		所属・職名	

## 1. 事業所を運営する法人等に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護老人福祉施設サービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「介護老人福祉施設と同じ」ボタンを押下し、介護老人福祉施設と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護老人福祉施設と同じ

介護予防短期入所生活介護と同じ

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と同じ

法人等の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先		
法人等の名称	法人等の種類	01:社会福祉法人(社協以外) 02:社会福祉法人(社協) 03:医療法人 04:社団・財団 05:営利法人 06:NPO 07:農協 08:生協 09:その他法人 10:地方公共団体(都道府県) 11:地方公共団体(市町村) 12:地方公共団体(広域連合・一部事務組合等) 99:その他 [     ]
	名称	(その他の場合、その名称) ..... (ふりがな) .....
法人等の主たる事務所の所在地	〒	
法人等の連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	ホームページアドレス	[     ] 0. なし・ 1. あり 1. あり:
法人等の代表者の氏名及び職名	氏名	
	職名	
法人等の設立年月日		

## 法人等が当該都道府県内で実施するサービス

介護サービスの種類		か所数	主な事業所等の名称	所在地
< 居宅サービス >				
訪問介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
訪問入浴介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
訪問看護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
訪問リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり			
居宅療養管理指導	[ ] 0. なし・ 1. あり			
通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
通所リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり			
短期入所生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
短期入所療養介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
特定施設入居者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
福祉用具貸与	[ ] 0. なし・ 1. あり			
特定福祉用具販売	[ ] 0. なし・ 1. あり			
< 地域密着型サービス >				
夜間対応型訪問介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
認知症対応型通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
小規模多機能型 居宅介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			

認知症対応型共同生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
地域密着型特定施設入居者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
居宅介護支援	[ ] 0. なし・ 1. あり			
< 介護予防サービス >				
介護予防訪問介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問入浴介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問看護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防居宅療養管理指導	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防通所リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防短期入所生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防短期入所療養介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防特定施設入居者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防福祉用具貸与	[ ] 0. なし・ 1. あり			
特定介護予防福祉用具販売	[ ] 0. なし・ 1. あり			

< 地域密着型介護予防サービス >				
介護予防認知症 対応型通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防小規模 多機能型居宅介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防認知症 対応型共同生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防支援	[ ] 0. なし・ 1. あり			
< 介護保険施設 >				
介護老人福祉施設	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護老人保健施設	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護療養型医療施設	[ ] 0. なし・ 1. あり			

## 2. 介護サービスを提供し、又は提供しようとする事業所に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護老人福祉施設サービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「介護老人福祉施設と同じ」ボタンを押下し、介護老人福祉施設と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護老人福祉施設と同じ

介護予防短期入所生活介護と同じ

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と同じ

事業所の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先	
事業所の名称	(ふりがな) _____
	_____
事業所の所在地	〒 _____ 市区町村コード _____
	_____
事業所の連絡先	電話番号 _____
	FAX番号 _____
	ホームページアドレス [ ] 0. なし・ 1. あり 1. あり: _____
介護保険事業所番号	_____
事業所の管理者の氏名及び職名	氏名 _____
	職名 _____
事業の開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定若しくは許可を受けた年月日 (指定又は許可の更新を受けた場合にはその直近の年月日)	
事業の開始(予定)年月日	_____
指定の年月日	_____
指定の更新年月日(直近)	_____
生活保護法第54条の2に規定する介護機関の指定の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
事業所までの主な利用交通手段	
_____	

## 3. 事業所において介護サービスに従事する従業者に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護老人福祉施設サービスを一体的に運営され、既に記入も終わっている場合にご利用ください。「介護老人福祉施設と同じ」ボタンを押下し、介護老人福祉施設と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護老人福祉施設と同じ

介護予防短期入所生活介護と同じ

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と同じ

## 職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人当たりの利用者数等

実人数	常勤		非常勤		合計	常勤換算人数
	専従	非専従	専従	非専従		
医師	人	人	人	人	0人	人
生活相談員	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：利用者の数が100又はその端数を増すごとに1以上(生活相談員)						
看護職員及び介護職員						
看護職員	人	人	人	人	0人	人
介護職員	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：利用者の数が3又はその端数を増すごとに1以上(看護職員及び介護職員)						
管理栄養士	人	人	人	人	0人	人
栄養士	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：1以上						
機能訓練指導員	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：1以上						
介護支援専門員	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：入所者の数が100又はその端数を増すごとに1以上(標準)						
調理員	人	人	人	人	0人	人
事務員	人	人	人	人	0人	人
その他の従業者	人	人	人	人	0人	人

1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数

時間

1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。

2 必要な員数とは、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第37号)」及び「指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について(平成11年9月17日老企第25号)」に示された基準又は標準とされた従業者の員数である。なお、それぞれ定められた場合には、これを置かないとすることができる。

従業者である介護職員が有している資格				
延べ人数	常勤		非常勤	
	専従	非専従	専従	非専従
介護福祉士	人	人	人	人
介護職員基礎研修	人	人	人	人
訪問介護員 1級	人	人	人	人
2級	人	人	人	人
3級	人	人	人	人
介護支援専門員	人	人	人	人
従業者である機能訓練指導員が有している資格				
延べ人数	常勤		非常勤	
	専従	非専従	専従	非専従
理学療法士	人	人	人	人
作業療法士	人	人	人	人
言語聴覚士	人	人	人	人
看護師及び准看護師	人	人	人	人
柔道整復師	人	人	人	人
あん摩マッサージ指圧師	人	人	人	人
管理者の他の職務との兼務の有無			[ ] 0. なし・ 1. あり	
管理者が有している当該報告に係る介護サービスに係る資格等		[ ] 0. なし・ 1. あり		
1. あり:		資格等の名称		
看護職員及び介護職員1人当たりの利用者数				人
夜勤(宿直を除く)を行う看護職員及び介護職員の人数		最少時の人数		人
		平均の人数		人
医師の氏名	勤務先			
当該医師が担当している診療科の名称				

## 従業者の当該報告に係る介護サービスの業務に従事した経験年数等

区分	医師		生活相談員		介護職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数	人	人	人	人	人	人
前年度1年間の退職者数	人	人	人	人	人	人
業務に従事した経験年数	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
1年～3年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
3年～5年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
5年～10年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
10年以上の者の人数	人	人	人	人	人	人
区分	看護職員		管理栄養士		栄養士	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数	人	人	人	人	人	人
前年度1年間の退職者数	人	人	人	人	人	人
業務に従事した経験年数	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
1年～3年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
3年～5年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
5年～10年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
10年以上の者の人数	人	人	人	人	人	人
区分	機能訓練指導員		介護支援専門員		/	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
前年度1年間の採用者数	人	人	人	人		
前年度1年間の退職者数	人	人	人	人		
業務に従事した経験年数	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
1年未満の者の人数	人	人	人	人		
1年～3年未満の者の人数	人	人	人	人		
3年～5年未満の者の人数	人	人	人	人		
5年～10年未満の者の人数	人	人	人	人		
10年以上の者の人数	人	人	人	人		
従業者の健康診断の実施状況				[    ] 0. なし・ 1. あり		

4. 介護サービスの内容に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護老人福祉施設サービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「介護老人福祉施設と同じ」ボタンを押下し、介護老人福祉施設と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護老人福祉施設と同じ

介護予防短期入所生活介護と同じ

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と同じ

事業所の運営に関する方針			
介護サービスの内容等			
専従の機能訓練指導員の配置(介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
看護体制加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
看護体制加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
夜勤職員配置加算(介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
認知症行動・心理症状緊急対応加算 (介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
若年性認知症利用者の受入(介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
送迎実施の有無	[ ]	0. なし	1. あり
療養食の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
緊急短期入所ネットワーク(介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
在宅中重度者受け入れ加算(介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
サービス提供体制強化加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
サービス提供体制強化加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
サービス提供体制強化加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
リハビリテーション等の実施状況			
[ ]	0. なし	1. あり	「あり」の場合、その内容
協力病院の名称			
(協力に関する内容)			
協力歯科医療機関	[ ]	0. なし	1. あり
(協力に関する内容)	その名称		

## 介護サービスの利用者への提供実績

利用者の人数							
区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
65歳未満	人	人	人	人	人	0人	
65歳以上75歳未満	人	人	人	人	人	0人	
75歳以上85歳未満	人	人	人	人	人	0人	
85歳以上	人	人	人	人	人	0人	
利用者の平均年齢							歳
利用者の男女別人数	男性	人		女性	人		
利用者の平均的な利用日数							日
介護サービスを提供する事業所、設備等の状況							
建物の構造	建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物						[ ] 0. なし・ 1. あり
	建築基準法第2条第9号の3に規定する準耐火建築物						[ ] 0. なし・ 1. あり
	耐火又は準耐火建築物以外の建物であって、火災に係る利用者の安全性の確保対策						[ ] 0. なし・ 1. あり
	地上階	階		地下階	階		
報酬類型	ユニット型個室			ユニット型準個室			
	[ ] 0. なし・ 1. あり			[ ] 0. なし・ 1. あり			
	従来型個室			多床室			
	[ ] 0. なし・ 1. あり			[ ] 0. なし・ 1. あり			
居室の状況			個室	2人部屋	3人部屋	4人部屋	5人部屋以上
	居室の数						
	居室の床面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
共同便所の設置数	男子便所	か所	うち車いす等の対応が可能な数			か所	
	女子便所	か所	うち車いす等の対応が可能な数			か所	
	男女共用便所	か所	うち車いす等の対応が可能な数			か所	
個室の便所の設置数	か所		個室における便所の設置割合			%	
			うち車いす等の対応が可能な数			か所	
浴室の設備状況							
浴室の総数							か所
個浴		大浴槽		特殊浴槽		リフト浴	
か所		か所		か所		か所	
その他の浴室の設備の状況							
食堂の設備状況							
利用者等が調理を行う設備状況		[ ] 0. なし・ 1. あり					
消火設備等の状況		[ ] 0. なし・ 1. あり					
		1. あり:					

利用者等からの苦情に対応する窓口等の状況				
窓口の名称				
電話番号				
対応している時間	平日	時	分	～ 時 分
	土曜	時	分	～ 時 分
	日曜	時	分	～ 時 分
	祝日	時	分	～ 時 分
定休日				
留意事項				
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応の仕組み				
損害賠償保険の加入状況	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護サービスの提供内容に関する特色等				
(その内容)				
介護相談員の受け入れ状況の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり			
利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等				
利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況				
[ ] 0. なし・ 1. あり	当該結果の開示状況	[ ] 0. なし・ 1. あり		
第三者による評価の実施状況				
[ ] 0. なし・ 1. あり	実施した直近の年月日			
	実施した評価機関の名称			
	当該結果の開示状況	[ ] 0. なし・ 1. あり		

## 5. 介護サービスを利用するに当たっての利用料等に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護老人福祉施設サービスを一体的に運営され、既に記入も終わっている場合にご利用ください。「介護老人福祉施設と同じ」ボタンを押下し、介護老人福祉施設と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護老人福祉施設と同じ

介護予防短期入所生活介護と同じ

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と同じ

介護給付以外のサービスに要する費用	
食事の提供に要する費用の額及びその算定方法	
滞在に要する費用の額及びその算定方法	
利用者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用の額及びその算定方法	
利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用の額及びその算定方法	
理美容代及びその算定方法	
当該介護サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用(日常生活費)の額及びその算定方法	
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の実施の有無	[    ] 0. なし・ 1. あり

事業所名:

事業所番号:

(枝番)

## 基本情報（介護予防短期入所生活介護）

計画年度	2010 年度	記入年月日	
記入者名		所属・職名	

## 1. 事業所を運営する法人等に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護老人福祉施設サービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「介護老人福祉施設と同じ」ボタンを押下し、介護老人福祉施設と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護老人福祉施設と同じ

短期入所生活介護と同じ

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と同じ

法人等の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先		
法人等の名称	法人等の種類	01:社会福祉法人(社協以外) 02:社会福祉法人(社協) 03:医療法人 04:社団・財団 05:営利法人 06:NPO 07:農協 08:生協 09:その他法人 10:地方公共団体(都道府県) 11:地方公共団体(市町村) 12:地方公共団体(広域連合・一部事務組合等) 99:その他 [ ]
		(その他の場合、その名称) .....
	名称	(ふりがな) .....
法人等の主たる事務所の所在地	〒	
法人等の連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	ホームページアドレス	[ ] 0. なし・ 1. あり 1. あり:
法人等の代表者の氏名及び職名	氏名	
	職名	
法人等の設立年月日		

## 法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス

介護サービスの種類	か所数	主な事業所等の名称	所在地
<b>&lt; 居宅サービス &gt;</b>			
訪問介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
訪問入浴介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
訪問看護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
訪問リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり		
居宅療養管理指導	[ ] 0. なし・ 1. あり		
通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
通所リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり		
短期入所生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
短期入所療養介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
特定施設入居者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
福祉用具貸与	[ ] 0. なし・ 1. あり		
特定福祉用具販売	[ ] 0. なし・ 1. あり		
<b>&lt; 地域密着型サービス &gt;</b>			
夜間対応型訪問介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
認知症対応型通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
小規模多機能型 居宅介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
認知症対応型共同 生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
地域密着型特定施設 入居者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
居宅介護支援	[ ] 0. なし・ 1. あり			
< 介護予防サービス >				
介護予防訪問介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問入浴介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問看護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防居宅療養管理指導	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防通所リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防短期入所生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防短期入所療養介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防特定施設入居者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防福祉用具貸与	[ ] 0. なし・ 1. あり			
特定介護予防福祉用具販売	[ ] 0. なし・ 1. あり			
< 地域密着型介護予防サービス >				
介護予防認知症対応型通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防小規模多機能型居宅介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防認知症対応型共同生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防支援	[ ] 0. なし・ 1. あり			

<介護保険施設>				
介護老人福祉施設	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護老人保健施設	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護療養型医療施設	[ ] 0. なし・ 1. あり			

## 2. 介護予防サービスを提供し、又は提供しようとする事業所に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護老人福祉施設サービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「介護老人福祉施設と同じ」ボタンを押下し、介護老人福祉施設と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護老人福祉施設と同じ

短期入所生活介護と同じ

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と同じ

事業所の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先	
事業所の名称	(ふりがな) <input type="text"/>
	<input type="text"/>
事業所の所在地	〒 <input type="text"/> 市区町村コード <input type="text"/>
	<input type="text"/>
事業所の連絡先	電話番号 <input type="text"/>
	FAX番号 <input type="text"/>
	ホームページアドレス [ <input type="checkbox"/> ] 0. なし・ 1. あり 1. あり: <input type="text"/>
介護保険事業所番号	<input type="text"/>
事業所の管理者の氏名及び職名	氏名 <input type="text"/>
	職名 <input type="text"/>
事業の開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定若しくは許可を受けた年月日 (指定又は許可の更新を受けた場合にはその直近の年月日)	
事業の開始(予定)年月日	<input type="text"/>
指定の年月日	<input type="text"/>
指定の更新年月日(直近)	<input type="text"/>
生活保護法第54条の2に規定する介護機関の指定の有無	[ <input type="checkbox"/> ] 0. なし・ 1. あり
事業所までの主な利用交通手段	
<input type="text"/>	

## 3. 事業所において介護予防サービスに従事する従業者に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護老人福祉施設サービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「介護老人福祉施設と同じ」ボタンを押下し、介護老人福祉施設と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護老人福祉施設と同じ

短期入所生活介護と同じ

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と同じ

## 職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人当たりの利用者数等

実人数	常勤		非常勤		合計	常勤換算人数
	専従	非専従	専従	非専従		
医師	人	人	人	人	0人	人
生活相談員	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：利用者の数が100又はその端数を増すごとに1以上(生活相談員)						
看護職員及び介護職員						
看護職員	人	人	人	人	0人	人
介護職員	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：利用者の数が3又はその端数を増すごとに1以上(看護職員及び介護職員)						
管理栄養士	人	人	人	人	0人	人
栄養士	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：1以上						
機能訓練指導員	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：1以上						
介護支援専門員	人	人	人	人	0人	人
調理員	人	人	人	人	0人	人
事務員	人	人	人	人	0人	人
その他の従業者	人	人	人	人	0人	人

1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数

時間

1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。

2 必要な員数とは、「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省令第35号)」及び「指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について(平成11年9月17日老企第25号)」に示された基準又は標準とされた従業者の員数である。なお、それぞれ定められた場合には、これを置かないとすることができる。

従業者である介護職員が有している資格				
延べ人数	常勤		非常勤	
	専従	非専従	専従	非専従
介護福祉士	人	人	人	人
介護職員基礎研修	人	人	人	人
訪問介護員 1級	人	人	人	人
2級	人	人	人	人
3級	人	人	人	人
介護支援専門員	人	人	人	人
従業者である機能訓練指導員が有している資格				
延べ人数	常勤		非常勤	
	専従	非専従	専従	非専従
理学療法士	人	人	人	人
作業療法士	人	人	人	人
言語聴覚士	人	人	人	人
看護師及び准看護師	人	人	人	人
柔道整復師	人	人	人	人
あん摩マッサージ指圧師	人	人	人	人
管理者の他の職務との兼務の有無			[ ] 0. なし・ 1. あり	
管理者が有している当該報告に係る介護予防サービスに係る資格等		[ ] 0. なし・ 1. あり		
1. あり:		資格等の名称		
看護職員及び介護職員1人当たりの利用者数				人
夜勤(宿直を除く)を行う看護職員及び介護職員の人数		最少時の人数		人
		平均の人数		人
医師の氏名	勤務先			
当該医師が担当している診療科の名称				

従業者の当該報告に係る介護予防サービスの業務に従事した経験年数等

区分	医師		生活相談員		介護職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数	人	人	人	人	人	人
前年度1年間の退職者数	人	人	人	人	人	人
業務に従事した経験年数	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
1年～3年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
3年～5年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
5年～10年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
10年以上の者の人数	人	人	人	人	人	人
区分	看護職員		管理栄養士		栄養士	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数	人	人	人	人	人	人
前年度1年間の退職者数	人	人	人	人	人	人
業務に従事した経験年数	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
1年～3年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
3年～5年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
5年～10年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
10年以上の者の人数	人	人	人	人	人	人
区分	機能訓練指導員		介護支援専門員		/	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
前年度1年間の採用者数	人	人	人	人		
前年度1年間の退職者数	人	人	人	人		
業務に従事した経験年数	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
1年未満の者の人数	人	人	人	人		
1年～3年未満の者の人数	人	人	人	人		
3年～5年未満の者の人数	人	人	人	人		
5年～10年未満の者の人数	人	人	人	人		
10年以上の者の人数	人	人	人	人		
従業者の健康診断の実施状況				[    ] 0. なし・ 1. あり		

## 4. 介護予防サービスの内容に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護老人福祉施設サービスを一体的に運営され、既に記入も終わっている場合にご利用ください。「介護老人福祉施設と同じ」ボタンを押下し、介護老人福祉施設と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。




事業所の運営に関する方針			
介護予防サービスの内容等			
機能訓練体制(介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
認知症行動・心理症状緊急対応加算(介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
若年性認知症利用者の受入(介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
送迎実施の有無	[ ]	0. なし	1. あり
療養食の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
サービス提供体制強化加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
サービス提供体制強化加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
サービス提供体制強化加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ]	0. なし	1. あり
リハビリテーション等の実施状況			
[ ]	0. なし	1. あり	「あり」の場合、その内容
協力病院の名称			
(協力に関する内容)			
協力歯科医療機関	[ ]	0. なし	1. あり
(協力に関する内容)	その名称		

## 介護予防サービスの利用者への提供実績

利用者の人数							
区分	要支援1	要支援2	合計				
65歳未満	人	人	0人				
65歳以上75歳未満	人	人	0人				
75歳以上85歳未満	人	人	0人				
85歳以上	人	人	0人				
利用者の平均年齢						歳	
利用者の男女別人数	男性	人	女性	人			
利用者の平均的な利用日数						日	
介護予防サービスを提供する事業所、設備等の状況							
建物の構造	建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物					[ ]	0. なし・ 1. あり
	建築基準法第2条第9号の3に規定する準耐火建築物					[ ]	0. なし・ 1. あり
	耐火又は準耐火建築物以外の建物であって、火災に係る利用者の安全性の確保対策					[ ]	0. なし・ 1. あり
	地上階	階		地下階	階		
報酬類型	ユニット型個室		ユニット型準個室				
	[ ]		[ ]		0. なし・ 1. あり		
	従来型個室		多床室				
	[ ]		[ ]		0. なし・ 1. あり		
居室の状況	個室		2人部屋	3人部屋	4人部屋	5人部屋以上	
	居室の数						
	居室の床面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
共同便所の設置数	男子便所	か所	うち車いす等の対応が可能な数		か所		
	女子便所	か所	うち車いす等の対応が可能な数		か所		
	男女共用便所	か所	うち車いす等の対応が可能な数		か所		
個室の便所の設置数	か所		個室における便所の設置割合		%		
			うち車いす等の対応が可能な数		か所		
浴室の設備状況							
浴室の総数					か所		
個浴		大浴槽		特殊浴槽		リフト浴	
か所		か所		か所		か所	
その他の浴室の設備の状況							
食堂の設備状況							
利用者等が調理を行う設備状況					[ ]		
					0. なし・ 1. あり		
消火設備等の状況					[ ]		
					0. なし・ 1. あり		
					1. あり:		

利用者等からの苦情に対応する窓口等の状況				
窓口の名称				
電話番号				
対応している時間	平日	時	分	～ 時 分
	土曜	時	分	～ 時 分
	日曜	時	分	～ 時 分
	祝日	時	分	～ 時 分
定休日				
留意事項				
介護予防サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応の仕組み				
損害賠償保険の加入状況	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防サービスの提供内容に関する特色等				
(その内容)				
介護相談員の受け入れ状況の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり			
利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等				
利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況				
[ ] 0. なし・ 1. あり	当該結果の開示状況	[ ] 0. なし・ 1. あり		
第三者による評価の実施状況				
[ ] 0. なし・ 1. あり	実施した直近の年月日			
	実施した評価機関の名称			
	当該結果の開示状況	[ ] 0. なし・ 1. あり		

## 5. 介護予防サービスを利用するに当たっての利用料等に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護老人福祉施設サービスを一体的に運営され、既に記入も終わっている場合にご利用ください。「介護老人福祉施設と同じ」ボタンを押下し、介護老人福祉施設と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護老人福祉施設と同じ

短期入所生活介護と同じ

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と同じ

予防給付以外のサービスに要する費用	
食事の提供に要する費用の額及びその算定方法	
滞在に要する費用の額及びその算定方法	
利用者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用の額及びその算定方法	
利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用の額及びその算定方法	
理美容代及びその算定方法	
当該介護予防サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用(日常生活費)の額及びその算定方法	
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の実施の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり

事業所名:

事業所番号:

(枝番)

## 基本情報（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）

計画年度	2010 年度	記入年月日	
記入者名		所属・職名	

### 1. 施設を運営する法人等に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護老人福祉施設サービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「介護老人福祉施設と同じ」ボタンを押下し、介護老人福祉施設と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。




法人等の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先		
法人等の名称	法人等の種類	01:社会福祉法人(社協以外) 02:社会福祉法人(社協) 03:医療法人 04:社団・財団 05:営利法人 06:NPO 07:農協 08:生協 09:その他法人 10:地方公共団体(都道府県) 11:地方公共団体(市町村) 12:地方公共団体(広域連合・一部事務組合等) 99:その他 [    ]
	名称	(その他の場合、その名称) ..... (ふりがな) .....
法人等の主たる事務所の所在地	〒	
法人等の連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	ホームページアドレス	[    ] 0. なし・ 1. あり 1. あり:
法人等の代表者の氏名及び職名	氏名	
	職名	
法人等の設立年月日		

## 法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス

介護サービスの種類	か所数	主な事業所等の名称	所在地
< 居宅サービス >			
訪問介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
訪問入浴介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
訪問看護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
訪問リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり		
居宅療養管理指導	[ ] 0. なし・ 1. あり		
通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
通所リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり		
短期入所生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
短期入所療養介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
特定施設入居者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
福祉用具貸与	[ ] 0. なし・ 1. あり		
特定福祉用具販売	[ ] 0. なし・ 1. あり		
< 地域密着型サービス >			
夜間対応型訪問介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
認知症対応型通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		
小規模多機能型居宅介護	[ ] 0. なし・ 1. あり		

認知症対応型共同生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
地域密着型特定施設入居者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
居宅介護支援	[ ] 0. なし・ 1. あり			
< 介護予防サービス >				
介護予防訪問介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問入浴介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問看護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防居宅療養管理指導	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防通所リハビリテーション	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防短期入所生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防短期入所療養介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防特定施設入居者生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防福祉用具貸与	[ ] 0. なし・ 1. あり			
特定介護予防福祉用具販売	[ ] 0. なし・ 1. あり			

< 地域密着型介護予防サービス >				
介護予防認知症 対応型通所介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防小規模 多機能型居宅介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防認知症 対応型共同生活介護	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護予防支援	[ ] 0. なし・ 1. あり			
< 介護保険施設 >				
介護老人福祉施設	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護老人保健施設	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護療養型医療施設	[ ] 0. なし・ 1. あり			

## 2. 介護サービスを提供し、又は提供しようとする施設に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護老人福祉施設サービスを一体的に運営され、既に記入も終わっている場合にご利用ください。「介護老人福祉施設と同じ」ボタンを押下し、介護老人福祉施設と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護老人福祉施設と同じ

短期入所生活介護と同じ

介護予防短期入所生活介護と同じ

施設の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先	
施設の名称	(ふりがな) <input type="text"/>
	<input type="text"/>
施設の所在地	〒 <input type="text"/> 市区町村コード <input type="text"/>
	<input type="text"/>
施設の連絡先	電話番号 <input type="text"/>
	FAX番号 <input type="text"/>
	ホームページアドレス [ <input type="checkbox"/> ] 0. なし・ 1. あり 1. あり: <input type="text"/>
介護保険事業所番号	<input type="text"/>
施設の管理者の氏名及び職名	氏名 <input type="text"/>
	職名 <input type="text"/>
事業の開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定若しくは許可を受けた年月日 (指定又は許可の更新を受けた場合にはその直近の年月日)	
事業の開始(予定)年月日	<input type="text"/>
指定の年月日	<input type="text"/>
指定の更新年月日(直近)	<input type="text"/>
生活保護法第54条の2に規定する介護機関の指定の有無	[ <input type="checkbox"/> ] 0. なし・ 1. あり
施設までの主な利用交通手段	
<input type="text"/>	

## 3. 施設において介護サービスに従事する従業者に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護老人福祉施設サービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「介護老人福祉施設と同じ」ボタンを押下し、介護老人福祉施設と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護老人福祉施設と同じ

短期入所生活介護と同じ

介護予防短期入所生活介護と同じ

## 職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人当たりの利用者数等

実人数	常勤		非常勤		合計	常勤換算人数
	専従	非専従	専従	非専従		
医師	人	人	人	人	0人	人
生活相談員	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：1以上(生活相談員)						
看護職員及び介護職員						
看護職員	人	人	人	人	0人	人
介護職員	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：入所者の数が3又はその端数を増すごとに1以上(看護職員及び介護職員)						
管理栄養士	人	人	人	人	0人	人
栄養士	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：1以上						
機能訓練指導員	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：1以上						
介護支援専門員	人	人	人	人	0人	人
必要な員数：1以上						
調理員	人	人	人	人	0人	人
事務員	人	人	人	人	0人	人
その他の従業者	人	人	人	人	0人	人

1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数

時間

1 常勤換算人数とは、当該施設の従業者の勤務延時間数を当該施設において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該施設の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。

2 必要な員数とは、「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省令第34号)」及び「指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について(平成18年3月31日老計・老振・老老通知)」に示された、施設の規模に応じた基準又は標準とされた従業者の員数である。なお、それぞれ定められた場合には、これを置かないとすることができる。

従業者である介護職員が有している資格				
延べ人数	常勤		非常勤	
	専従	非専従	専従	非専従
介護福祉士	人	人	人	人
介護職員基礎研修	人	人	人	人
訪問介護員 1級	人	人	人	人
2級	人	人	人	人
3級	人	人	人	人
介護支援専門員	人	人	人	人
従業者である機能訓練指導員が有している資格				
延べ人数	常勤		非常勤	
	専従	非専従	専従	非専従
理学療法士	人	人	人	人
作業療法士	人	人	人	人
言語聴覚士	人	人	人	人
看護師及び准看護師	人	人	人	人
柔道整復師	人	人	人	人
あん摩マッサージ指圧師	人	人	人	人
管理者の他の職務との兼務の有無			[ ] 0. なし・ 1. あり	
管理者が有している当該報告に係る地域密着型サービスに係る資格等		[ ] 0. なし・ 1. あり		
1. あり:		資格等の名称		
看護職員及び介護職員1人当たりの利用者数				人
夜勤(宿直を除く)を行う看護職員及び介護職員の人数		最少時の人数		人
		平均の人数		人
医師の氏名		勤務先		
当該医師が担当している診療科の名称				

## 従業者の当該報告に係る介護サービスの業務に従事した経験年数等

区分	医師		生活相談員		介護職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数	人	人	人	人	人	人
前年度1年間の退職者数	人	人	人	人	人	人
業務に従事した経験年数	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
1年～3年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
3年～5年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
5年～10年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
10年以上の者の人数	人	人	人	人	人	人
区分	看護職員		管理栄養士		栄養士	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数	人	人	人	人	人	人
前年度1年間の退職者数	人	人	人	人	人	人
業務に従事した経験年数	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
1年～3年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
3年～5年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
5年～10年未満の者の人数	人	人	人	人	人	人
10年以上の者の人数	人	人	人	人	人	人
区分	機能訓練指導員		介護支援専門員		/	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
前年度1年間の採用者数	人	人	人	人		
前年度1年間の退職者数	人	人	人	人		
業務に従事した経験年数	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
1年未満の者の人数	人	人	人	人		
1年～3年未満の者の人数	人	人	人	人		
3年～5年未満の者の人数	人	人	人	人		
5年～10年未満の者の人数	人	人	人	人		
10年以上の者の人数	人	人	人	人		
従業者の健康診断の実施状況				[    ] 0. なし・ 1. あり		

## 4. 介護サービスの内容に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護老人福祉施設サービスを一体的に運営され、既に記入も終わっている場合にご利用ください。「介護老人福祉施設と同じ」ボタンを押下し、介護老人福祉施設と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。




## 施設の運営に関する方針

--

## 介護サービスの内容等

日常生活継続支援加算(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
看護体制加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
看護体制加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
夜勤職員配置加算(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
準ユニットケア(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
個別機能訓練の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
若年性認知症入所者の受入(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
専従の常勤医師の配置(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
精神科医師による月2回以上の療養指導の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
専従の障害者生活支援員の配置(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
退所前後訪問相談援助の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
退所時相談援助の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
退所前連携の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
栄養マネジメントの実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
経管栄養の入所者に対する経口移行の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
誤嚥が認められる入所者に対する経口維持の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
口腔機能維持管理加算(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
療養食の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
看取り介護の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
在宅復帰支援機能(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
在宅・入所相互利用の実施(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
小規模拠点集合型施設(介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
認知症専門ケア加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
認知症専門ケア加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
サービス提供体制強化加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
サービス提供体制強化加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり
サービス提供体制強化加算( ) (介護報酬の加算)の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり

リハビリテーション等の実施状況						
[ ] 0. なし・ 1. あり		「あり」の場合、その内容				
協力病院の名称						
(協力に関する内容)						
協力歯科医療機関		[ ] 0. なし・ 1. あり	その名称			
(協力に関する内容)						
介護サービスの入所者への提供実績						
入所者の人数						
区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
65歳未満	人	人	人	人	人	0人
65歳以上75歳未満	人	人	人	人	人	0人
75歳以上85歳未満	人	人	人	人	人	0人
85歳以上	人	人	人	人	人	0人
入所者の平均年齢						歳
入所者の男女別人数	男性	人			女性	人
入所者の平均的な入所日数						日

## 介護サービスを提供する施設、設備等の状況

建物の構造	建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物		[ ] 0. なし・ 1. あり		
	建築基準法第2条第9号の3に規定する準耐火建築物		[ ] 0. なし・ 1. あり		
	耐火又は準耐火建築物以外の建物であって、火災に係る入所者の安全性の確保対策		[ ] 0. なし・ 1. あり		
	地上階	階	地下階	階	
報酬類型	ユニット型個室		ユニット型準個室		
	[ ] 0. なし・ 1. あり		[ ] 0. なし・ 1. あり		
	従来型個室		多床室		
	[ ] 0. なし・ 1. あり		[ ] 0. なし・ 1. あり		
居室の状況	個室	2人部屋	3人部屋	4人部屋	5人部屋以上
	居室の数				
	居室の床面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
共同便所の設置数	男子便所	か所	うち車いす等の対応が可能な数	か所	
	女子便所	か所	うち車いす等の対応が可能な数	か所	
	男女共用便所	か所	うち車いす等の対応が可能な数	か所	
個室の便所の設置数	か所	個室における便所の設置割合		%	
		うち車いす等の対応が可能な数		か所	
浴室の設備状況					
浴室の総数		か所			
個浴	大浴槽	特殊浴槽	リフト浴		
か所	か所	か所	か所		
その他の浴室の設備の状況					
食堂の設備状況					
入所者等が調理を行う設備状況		[ ] 0. なし・ 1. あり			
消火設備等の状況		[ ] 0. なし・ 1. あり			
		1. あり:			
短期入所生活介護事業所を併設している場合、その利用定員					
[ ] 0. なし・ 1. あり		人			

入所者等からの苦情に対応する窓口等の状況				
窓口の名称				
電話番号				
対応している時間	平日	時	分	～ 時 分
	土曜	時	分	～ 時 分
	日曜	時	分	～ 時 分
	祝日	時	分	～ 時 分
定休日				
留意事項				
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応の仕組み				
損害賠償保険の加入状況	[ ] 0. なし・ 1. あり			
介護サービスの提供内容に関する特色等				
(その内容)				
介護相談員の受け入れ状況の有無	[ ] 0. なし・ 1. あり			
入所者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等				
入所者アンケート調査、意見箱等入所者の意見等を把握する取組の状況				
[ ] 0. なし・ 1. あり	当該結果の開示状況	[ ] 0. なし・ 1. あり		
第三者による評価の実施状況				
[ ] 0. なし・ 1. あり	実施した直近の年月日			
	実施した評価機関の名称			
	当該結果の開示状況	[ ] 0. なし・ 1. あり		

## 5. 介護サービスを利用するに当たっての利用料等に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護老人福祉施設サービスを一体的に運営され、既に記入も終わっている場合にご利用ください。「介護老人福祉施設と同じ」ボタンを押下し、介護老人福祉施設と異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護老人福祉施設と同じ

短期入所生活介護と同じ

介護予防短期入所生活介護と同じ

介護給付以外のサービスに要する費用	
食事の提供に要する費用の額及びその算定方法	
居住に要する費用の額及びその算定方法	
入所者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用の額及びその算定方法	
入所者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用の額及びその算定方法	
理美容代及びその算定方法	
当該介護サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用(日常生活費)の額及びその算定方法	
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の実施の有無	[    ] 0. なし・ 1. あり

調査日:

計画年度: 2010 年度

サービス名	事業所番号	事業所名
介護老人福祉施設		
短期入所生活介護		
介護予防短期入所生活介護		
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護		
-	-	-

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	介護老人福祉施設	短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	調査番号		
介護サービスの内容に関する事項	1. 介護サービスの提供開始時における利用者等、入所者等又は入院患者等に対する説明及び契約等に当たり、利用者、入所者又は入院患者等の権利擁護等のために講じている措置	(1) 介護サービスの提供開始時における利用者等に対する説明及び利用者等の同意の取得の状況	サービス提供契約前に、利用申込者又はその家族に対して、重要事項を記した文書の雛形を交付する仕組み又は公開する仕組みがある。	重要事項を記した文書の雛形の備え付けの状況又は公開の状況が確認できる。 (その他)							1		
			利用申込者又はその家族からのサービス提供契約前の問合せ及び見学に対応する仕組みがある。	a 問合せ及び見学に対応できることについて、パンフレット、ホームページ等に明記している。 b 問合せ又は見学に対応した記録がある。 (その他)								2 3	
			利用申込者のサービスの選択に資する重要事項について説明し、サービスの提供開始について同意を得ている。	重要事項を記した文書の同意欄に、利用申込者又はその家族の署名若しくは記名捺印がある。 (その他)									4
			利用申込者の判断能力に障害が見られる場合において、利用者等に代わってその家族、代理人、成年後見人等との契約を行っている又は立会人を求めている。	利用申込者の判断能力に障害が見られる場合において、利用者等に代わってその家族、代理人、成年後見人等と交わした契約書又は第三者である立会人を求めたことがわかる文書がある。 (その他)									5
			利用の受入基準、資格等があり、かつ、利用前に利用申込者に提示する仕組みがある。	利用の受入基準、資格等について、パンフレット、契約書等に明記している。 (その他)									6

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	介護老人福祉施設	短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	調査番号
			事業所等が退所を求める場合の基準について、利用者等又はその家族に説明し、同意を得ている。	退所の基準が記載された契約書等に、利用者等又はその家族の署名若しくは記名捺印がある。 (その他)							7
		(2) 利用者等に関する情報の把握及び課題の分析の実施の状況	利用者等及びその家族の希望、利用者等の有する能力、その置かれている環境等を把握している。	利用者等及びその家族の希望、利用者等の有する能力、その置かれている環境等の記録がある。 (その他)							8
		(3) 利用者等の状態に応じた訪問介護計画等の介護サービスに係る計画の作成及び利用者等の同意の取得の状況	当該サービスに係る計画は、利用者等及びその家族の希望を踏まえて作成している。	利用者等及びその家族の希望が記入された当該サービスに係る計画又は当該サービスに係る計画の検討会議の記録がある。 (その他)							9
			当該サービスに係る計画には、当該サービスの目標を記載している。	当該サービスに係る計画に、当該サービスの目標の記載がある。 (その他)							10
			当該サービスに係る計画について、利用者等又はその家族に説明し、同意を得ている。	当該サービスに係る計画についての同意を得るための文書の同意欄に、利用者等又はその家族の署名若しくは記名捺印がある。 (その他)							11
		(4) 成年後見制度等の活用の支援のための取組の状況	利用者等の権利擁護のために、成年後見制度及び日常生活自立支援事業の活用を推進している。	a 成年後見制度及び日常生活自立支援事業について、パンフレット、説明会資料、マニュアル等の資料を通じて情報提供を行っている。 b 成年後見センター・リーガルサポート、社会福祉協議会等成年後見制度等の実施者の連絡先を備え付けている。 c 成年後見制度又は日常生活自立支援事業を活用した記録がある。 (その他)							12
											13
											14

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	介護老人福祉施設	短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	調査番号	
		(5) 利用者等に対する利用者等が負担する利用料に関する説明の実施の状況	利用者等に対して、利用明細を交付している。	サービス提供内容(介護保険給付以外の費用がある場合にはこれを含む。)が記載されている請求明細書(写)がある。  (その他)							15	
			利用者等又はその家族に対して、必要な利用料の計算方法について説明し、同意を得ている。	必要な利用料の計算方法についての同意を得るための文書の同意欄に、利用者等又はその家族の署名若しくは記名捺印がある。  (その他)							16	
			利用者等の金銭管理の記録及び利用者等又はその家族への報告を行っている。	a 利用者等ごとの金銭管理の記録がある。  b 利用者等又はその家族に対して、管理している金銭の収支及び残高について報告した記録がある。								17
			[ ] 該当なし	(その他)								18
	2.利用者本位の介護サービスの質の確保のために講じている措置	(1) 認知症の利用者等に対する介護サービスの質の確保のための取組の状況	従業者に対する認知症及び認知症ケアに関する知識及び理解を深めるための研修を行っている。	従業者に対する認知症及び認知症ケアに関する研修の実施記録がある。  (その他)							19	
			認知症の利用者等への対応及び認知症ケアの質を確保するための仕組みがある。	認知症の利用者等への対応及び認知症ケアに関するマニュアル等がある。  (その他)								20
		(2) 利用者等のプライバシーの保護のための取組の状況	従業者に対して、利用者等のプライバシーの保護の取組に関する周知を図っている。	a 利用者等のプライバシーの保護の取組に関するマニュアル等がある。  b 利用者等のプライバシーの保護の取組に関する研修の実施記録がある。  (その他)								21
											22	

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	介護老人福祉施設	短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	調査番号		
		(3) 身体的拘束等の排除のための取組の状況	身体的拘束等の排除のための取組を行っている。	a 身体的拘束等の排除のための取組に関する事業所等の理念、方針等が記載された文書がある。							23		
				b 身体的拘束等の排除のための取組に関するマニュアル等がある。								24	
				c 身体的拘束等の排除のための取組に関する研修の実施記録がある。								25	
				(その他)									
			やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、利用者等又はその家族に説明し、同意を得ている。  [ ] 該当なし	身体的拘束等を行う場合の同意を得るための文書の同意欄に、利用者等又はその家族の署名若しくは記名捺印がある。  (その他)								26	
			やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その実施経過及び理由を記録している。  [ ] 該当なし	身体的拘束等の実施経過及び理由の記録がある。  (その他)								27	
			(4) 計画的な機能訓練の実施の状況	利用者等の心身の状況等に応じて、計画的に機能訓練を行っている。	a 利用者等ごとの機能訓練計画がある。							28	
					b 利用者等ごとの機能訓練の実施記録がある。								29
					(その他)								
			(5) 利用者等の家族等との連携、交流等のための取組の状況	利用者等の健康状態、生活状況等について、定期的及び変化があった時に、利用者等の家族に連絡している。	利用者等の家族に対する定期的及び随時の状況報告書又は連絡の記録がある。  (その他)							30	
		利用者等の家族との意見交換等を行う機会を設けている。		利用者等の家族の参加が確認できる意見交換会、懇談会等の記録又は利用者等の家族との連絡帳等がある。  (その他)							31		

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	介護老人福祉施設	短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	調査番号
			利用者等の家族との交流を行っている。	a 利用者等の家族への行事案内又は利用者等の家族の参加が確認できる行事の実施記録がある。							32
				b 利用者等の家族が宿泊できる設備がある。							33
				(その他)							
		(6) 当該サービスの質の確保のための取組の状況	利用者等の希望に応じた食事を提供する仕組みがある。	a 食事の開始時間が選択できることが確認できる資料がある。							34
				b 食事のメニューが選択できることが確認できる資料がある。							35
				c 食事の場所が選択できることが確認できる資料がある。							36
				(その他)							
			利用者等ごとの栄養マネジメントを行っている。	a 利用者等ごとの栄養状態に関して、アセスメント(解決すべき課題の把握)の記録がある。							37
				b 利用者等ごとの栄養ケア計画についての同意を得るための文書の同意欄に、利用者等又はその家族の署名若しくは記名捺印がある。							38
				c 栄養改善のためのサービスの実施記録がある。							39
				(その他)							
			入浴介助の質を確保するための仕組みがある。	a 利用者等が希望する入浴方法(一般浴、特殊浴、リフト浴等)を把握した記録がある。							40
				b 利用者等の状態に応じた入浴方法等についての記載があるマニュアル等がある。							41
				c 入浴介助時の利用者等のプライバシーの保護についての記載があるマニュアル等がある。							42
				(その他)							

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	介護老人福祉施設	短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	調査番号	
			排せつ介助の質を確保するための仕組みがある。	a 排せつチェック表等の記録がある。							43	
				b 排せつ介助時の利用者等のプライバシーへの配慮についての記載があるマニュアル等がある。								44
			(その他)									
			利用者等の健康を維持するための支援を行う仕組みがある。	a 利用者等の体調の変化の発見及び対応方法についての記載があるマニュアル等がある。							45	
				b 従業者に対する医療に関する教育、研修等の実施記録がある。								46
				c 服薬管理についてのマニュアル等がある。								47
				d 看護職員による服薬管理を行っていることが確認できる文書がある。								48
				(その他)								
			衣類は、毎日、起床時及び就寝時に着替える支援を行っている。	毎日、起床時及び就寝時に着替えるの支援を行うことが記載された文書等がある。							49	
				(その他)								
			利用者等ごとの利用前の生活環境、習慣等が継続できるような環境作りを行っている。	a 利用者等ごとの利用前の生活環境、習慣等の記録がある。							50	
				b 利用者等ごとの利用前の生活環境、習慣等の継続に配慮した環境作りを行った記録がある。								51
				(その他)								
			褥瘡予防対策を行っている。	a 褥瘡予防についての記載があるマニュアル等がある。							52	
				b 利用者等ごとの体位変換等の実施記録がある。								53
				(その他)								

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	介護老人福祉施設	短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	調査番号	
			口腔ケアを行う仕組みがある。	口腔ケアを毎日の標準的なサービスとして行うことについての記載がある文書がある。 (その他)							54	
			摂食又は嚥下障害に関するケアを行うための仕組みがある。	摂食又は嚥下障害に関するケアについての記載があるマニュアル等がある。 (その他)							55	
			介護及び看護の記録について、利用者等又はその家族に対して開示している。	a 介護及び看護の記録の開示方法についての記載がある文書がある。							56	
		b 介護及び看護の記録について、利用者等又はその家族に対する報告又は開示を行った記録がある。									57	
		(その他)										
		(7) ターミナルケアの質の確保のための取組の状況	利用者等又はその家族の希望に基づいたターミナルケアを行うための仕組みがある。	a ターミナルケアの対応についての記載があるマニュアル等がある。							58	
				b ターミナルケアに関する従業者に対する研修の実施記録がある。 (その他)								59
				(その他)								
			利用者等又はその家族の希望に基づいたターミナルケアを行っている。	a ターミナルケアの実施に関する医師の意見書がある。							60	
				b ターミナルケアの実施に関する同意を得るための文書の同意欄に、利用者等又はその家族の署名若しくは記名捺印がある。 (その他)								61
				(その他)								
			ターミナルケアの実施に当たっては、特に精神的ケアへの取組を行っている。	a 精神的ケアの対応についての記載があるマニュアル等がある。							62	
				b 精神的ケアに関する従業者に対する研修の実施記録がある。 (その他)								63
				(その他)								

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	介護老人福祉施設	短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	調査番号		
		(8) 利用者等の生きがいの確保のための取組の状況	利用者等ごとの趣味、生きがい、役割等をサービスに反映させる仕組みがある。	a 利用者等ごとの趣味、生きがい、役割等についての意向を把握した記録がある。							64		
				b 複数のクラブ活動、レクリエーション活動等のプログラム又は実施記録がある。								65	
				(その他)									
			利用者等の自立支援の実施に当たり、利用者等の希望及び能力を把握する仕組みがある。	利用者等の自立支援の実施に当たり、利用者等の希望及び能力を把握する仕組みがある。	a 利用者等ごとに、その希望する自立支援方法の記録がある。							66	
					b 利用者等ごとの能力の記録がある。								67
					(その他)								
			利用者等ごとの外出又は外泊を支援する仕組みがある。	利用者等ごとの外出又は外泊を支援する仕組みがある。	a 利用者等の外出又は外泊の支援についての記載があるマニュアル等若しくは外出又は外泊の支援の実施記録がある。							68	
					b 外出又は外泊について、利用者等の家族への連絡の記録がある。								69
					(その他)								
3. 相談、苦情等の対応のために講じている措置	相談、苦情等の対応のための取組の状況		利用者等又はその家族からの相談、苦情等に対応する仕組みがある。	利用者等又はその家族からの相談、苦情等に対応する仕組みがある。	a 重要事項を記した文書等利用者等に交付する文書に、相談、苦情等対応窓口及び担当者が明記されている。							70	
		b 相談、苦情等対応に関するマニュアル等がある。										71	
		(その他)											
		相談、苦情等対応の経過を記録している。	相談、苦情等対応に関する記録がある。								72		
		(その他)											
		相談、苦情等対応の結果について、利用者等又はその家族に説明している。	利用者等又はその家族に対する説明の記録がある。									73	
		(その他)											

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	介護老人福祉施設	短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	調査番号		
4. 介護サービスの内容の評価、改善等のために講じている措置	(1) 介護サービスの提供状況の把握のための取組の状況	定期的及び随時に、利用者等又はその家族からの相談に応じている。	利用者等又はその家族との相談の場所及び相談対応日の記録がある。								74		
			(その他)										
		当該サービスの改善のために、当該サービスに係る計画、介護内容等の評価を行っている。	事業所等全体の介護方法を検討する会議の記録がある。									75	
			(その他)										
	(2) 介護サービスに係る計画等の見直しの実施の状況	当該サービスの改善のために、当該サービスに係る計画の見直しを行っている。	当該サービスに係る計画の見直しの時期を明記した文書がある。									76	
			(その他)										
	5. 介護サービスの質の確保、透明性の確保等のために実施している外部の者等との連携	(1) 協力医療機関との連携の取組の状況	医療に関する緊急時における対応の仕組みがある。	a 医療に関する緊急対応についての記載があるマニュアル等がある。								77	
				b 医療に関する緊急時における協力医療機関及び家族への緊急連絡体制についての記載がある文書がある。									78
				c 医療に関する緊急時の責任者を明記した文書がある。									79
				(その他)									
(2) 地域との連携、交流等の取組の状況		地域との連携、交流等を行っている。	a 介護予防教室、地域との交流行事等に関する計画書、開催案内等の文書がある。									80	
			b 地域の研修会に対する講師派遣の記録がある。									81	
			c 地域の行事への参加の記録がある。									82	
			(その他)										
利用者等の権利侵害を防ぐため、事業所等が開放的になるような取組を行っている。		a 介護相談員又はオンブズマンとの相談、苦情等対応の記録がある。									83		
		b 第三者委員との会議記録がある。									84		
		(その他)											

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	介護老人福祉施設	短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	調査番号	
介護サービスを提供する事業所又は施設の運営状況に関する事項	1.適切な事業運営の確保のために講じている措置	(1) 従業者等に対する従業者等が守るべき倫理、法令等の周知等の実施の状況	ボランティアを受け入れる仕組みがある。	a ボランティア申込票、登録票、受入票等がある。							85	
				b ボランティア活動プログラム、ボランティア活動記録等がある。								86
				(その他)								
			利用者等のニーズに応じて、外部の社会資源の活用を支援している。	a 外部の社会資源を活用した記録がある。								87
				b 活用できる外部の社会資源の一覧表等がある。								88
				(その他)								
			(2) 計画的な事業運営のための取組の状況	従業者が守るべき倫理を明文化している。	倫理規程がある。							89
				(その他)								
				従業者を対象とした、倫理及び法令遵守に関する研修を実施している。	従業者を対象とした、倫理及び法令遵守に関する研修の実施記録がある。							90
				(その他)								
			(3) 事業運営の透明性の確保のための取組の状況	事業計画を毎年度作成している。	毎年度の経営、運営方針等が記載されている事業計画又は年次計画がある。							91
				(その他)								
	(4) 介護サービスの提供に当たって改善すべき課題に対する取組の状況	事業計画及び財務内容に関する資料を閲覧可能な状態にしている。	事業計画及び財務内容を閲覧に供することを明記した文書がある。又は、閲覧できることが確認できる。							92		
		(その他)										
		事業所等の改善課題について、現場の従業者と幹部従業者とが合同で検討する仕組みがある。	現場の従業者と幹部従業者が参加する業務改善会議等の記録がある。							93		
		(その他)										

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	介護老人福祉施設	短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	調査番号		
	2.事業運営を行う事業所の運営管理、業務分担、情報の共有等のために講じている措置	(1) 事業所等における役割分担等の明確化のための取組の状況	現場の従業員に、職務に応じて権限を委譲し、責任を明確にし、利用者等に対応できる仕組みがある。	現場の従業員に権限を委譲した職務権限規程等がある。 (その他)							94		
		(2) 介護サービスの提供のために必要な情報について従業員間で共有するための取組の状況	利用者等の状態の変化等サービス提供に必要な利用者等の情報について、従業員間に伝わる仕組みがある。	サービス担当者会議、ケース検討会議、申し送り、回覧等の記録がある。 (その他)								95	
	3.安全管理及び衛生管理のために講じている措置	(1) 安全管理及び衛生管理のための取組の状況	事故の発生予防又はその再発を防止するための仕組みがある。	a 事故の発生予防又はその再発の防止に関するマニュアル等がある。								96	
				b 事故事例、ヒヤリ・ハット事例等事故防止につながる事例の検討記録がある。									97
				c 事故の発生予防又はその再発の防止に関する研修の実施記録がある。 (その他)									98
		事故の発生等緊急時に対応するための仕組みがある。	a 事故の発生等緊急時の対応に関するマニュアル等及び緊急時の連絡体制を記載した文書がある。										99
			b 事故の発生等緊急時の対応に関する研修の実施記録がある。 (その他)										100

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	介護老人福祉施設	短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	調査番号	
			非常災害時に対応するための仕組みがある。	a 非常災害時の対応手順、役割分担等について定められたマニュアル等がある。							101	
				b 非常災害時に通報する関係機関の一覧表等がある。								102
				c 非常災害時の対応に関する研修の実施記録がある。								103
				d 非常災害時の避難、救出等に関する訓練の実施記録がある。								104
				e 地域の消防団、自治体等との防災協定書がある。								105
				f 非常災害時のための備蓄がある。 (その他)								106
			利用者等ごとの主治医及び家族、その他の緊急連絡先が把握されている。	利用者等ごとの主治医及び家族、その他の緊急連絡先の一覧表等がある。 (その他)							107	
			感染症及び食中毒の発生の予防及びまん延を防止するための仕組みがある。	a 感染症及び食中毒の発生事例、ヒヤリ・ハット事例等の検討記録がある。							108	
				b 感染症及び食中毒の発生の予防及びまん延の防止に関するマニュアル等がある。								109
				c 感染症及び食中毒の発生の予防及びまん延の防止に関する研修実施記録がある。 (その他)								110

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	介護老人福祉施設	短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	調査番号	
4.情報の管理、個人情報保護等のために講じている措置	(1) 個人情報の保護の確保のための取組の状況	事業所等の業務に照らして通常必要とされる利用者等及びその家族の個人情報の利用目的を公表している。	利用者等及びその家族の個人情報の利用目的を明記した文書について、事業所等内に掲示するとともに、利用者等又はその家族に対して配布するための文書がある。								111	
			(その他)									
			個人情報保護に関する方針を公表している。	a 個人情報の保護に関する方針を事業所等内に掲示している。								112
			b 個人情報の保護に関する方針について、ホームページ、パンフレット等への掲載がある。								113	
		(その他)										
		(2) 介護サービスの提供記録の開示の実施の状況	利用者等の求めに応じて、サービス提供記録を開示する仕組みがある。	利用者等の求めに応じて、サービス提供記録を開示することを明記した文書がある。								114
	(1) 従業者等の計画的な教育、研修等の実施の状況	当該サービスに従事する全ての新任の従業者を対象とする研修を計画的に行っている。	a 常勤及び非常勤の全ての新任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修計画がある。									115
			b 常勤及び非常勤の全ての新任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修の実施記録がある。									116
			(その他)									
		当該サービスに従事する全ての現任の従業者を対象とする研修を計画的に行っている。	a 常勤及び非常勤の全ての現任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修計画がある。									117
			b 常勤及び非常勤の全ての現任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修の実施記録がある。									118
			(その他)									

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	介護老人福祉施設	短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	調査番号
		(2) 利用者等の意向等を踏まえた介護サービスの提供内容の改善の実施の状況	利用者等の意向、意向調査結果、満足度調査結果等を、経営改善プロセスに反映する仕組みがある。	経営改善のための会議において、利用者等の意向、満足度等について検討された記録がある。							119
				(その他)							
			自ら提供する当該サービスの質について、定期的に自己評価を行っている。	自ら提供する当該サービスの質についての自己評価の実施記録がある。							
				(その他)							
			事業所等全体のサービスの質の確保について検討する仕組みがある。	事業所等全体のサービス内容を検討する会議の設置規程等又は会議録がある。							121
				(その他)							
		(3) 介護サービスの提供のためのマニュアル等の活用及び見直しの実施の状況	マニュアル等は、いつでも閲覧できる場所に備え付けている。	マニュアル等について、従業員が自由に閲覧できる場所に設置してある。							122
				(その他)							
			マニュアル等の見直しについて検討している。	マニュアル等の見直しについて検討された記録がある。							
				(その他)							

(事業所等同意確認欄)

平成 年 月 日

調査結果に事実誤認が無いこと及び本調査結果を公表することについて同意いたします。

事業所等の名称	
本調査に係る代表者の職名及び氏名	